

## 脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型） （愛称：カーボンZERO（予想分配金提示型））

### 二酸化炭素排出量と温度スコアについて

※以下のコメントは、カンドリアム・エス・シー・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2022年9月30日

平素は、「脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：カーボンZERO（予想分配金提示型））」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび気候変動関連で注目を浴びている2つの数値、二酸化炭素排出量と温度スコアについてまとめましたので、報告申し上げます。

### 二酸化炭素排出量：投資先企業の温室効果ガス排出量を“見える化”

二酸化炭素排出量（＝カーボンフットプリント）とは、製品の生産から消費、最終処分に至るまでに排出される温室効果ガスを二酸化炭素に換算して“見える化”したものです。「カーボンZERO」の運用助言を行っているカンドリアム社では、投資する個別銘柄ごとの二酸化炭素排出量を算出し、投資比率を加味してファンド全体の二酸化炭素総排出量を算定しており、どれだけの温室効果ガスが排出されているかを定量的に把握することができます。数値については、毎月発行の「ESG関連レポート」にてご確認いただけます。

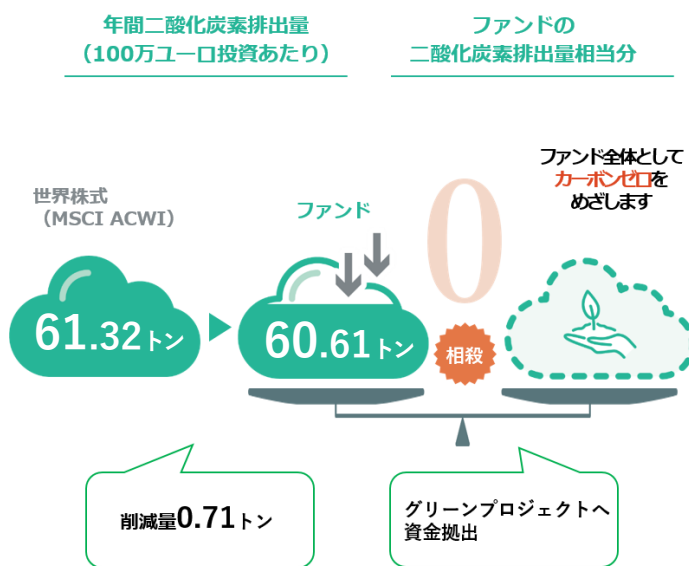
### ファンド全体でカーボンゼロをめざすスキーム

2022年8月末、100万ユーロ投資あたり年間二酸化炭素排出量は、世界株式（MSCI ACWI）が61.32トンなのに対し当ファンドは60.61トンとなっています。

加えてファンドで排出している相当分の二酸化炭素についてはグリーンプロジェクトへ資金拠出し、相殺しています。

このようにファンド全体としてカーボンゼロをめざすスキームを有しているため、当ファンドへの投資は、結果として脱炭素社会の実現に貢献していると考えています。

#### Ⅰ ファンドの二酸化炭素排出量



※2022年8月末現在

※二酸化炭素排出量（＝カーボンフットプリント）とは、製品の生産から消費、最終処分に至るまでに排出される温室効果ガスを二酸化炭素に換算して数値化した値をいいます

※100万ユーロ投資あたり年間二酸化炭素排出量は、企業が直接的に排出した量（スコープ1）とエネルギーの購入・使用などで間接的に排出した量（スコープ2）を、投資比率を加味し合計した値を使用

※世界株式（MSCI ACWI）はファンドのベンチマークではありません

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

（出所）カンドリアム社

## 業種別に見る二酸化炭素排出量の特徴

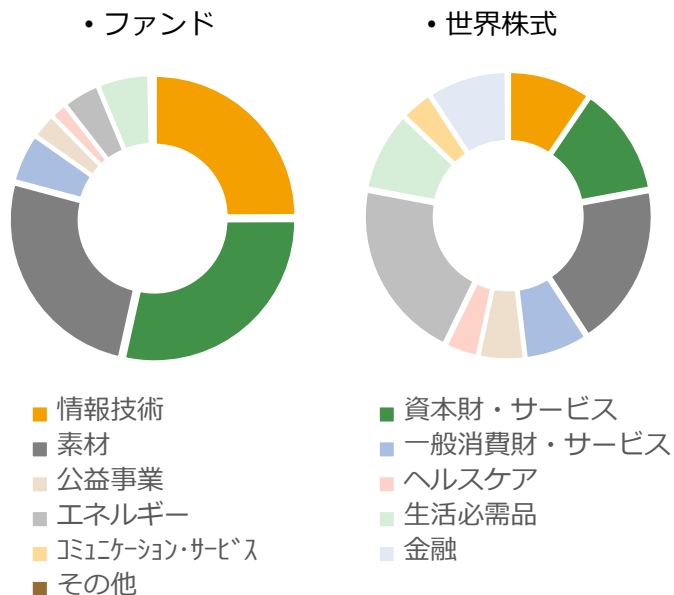
二酸化炭素排出量の数値は、産業特性の影響を受けやすい性質を持っています。

例えば、製品の生産過程で温室効果ガスを排出する企業は、その製品が顧客に二酸化炭素排出量の削減効果をもたらすことができたとしても、自身の排出量は他業種と比較して相対的に高くなってしまいます。

反対に、ソフトウェア企業やヘルスケア企業などの排出量は低い傾向にあります。

カーボンZEROの投資対象となる「脱炭素ソリューション提供企業」で言うと、リサイクル関連企業や水素インフラ関連企業などの企業は、比較的排出量が高い傾向にあります。

### 業種別の二酸化炭素排出量寄与率



(出所) Carbon4 Finance社のデータを基にカンドリアム社が作成

## カーボンZEROと世界株式指数の業種別比較

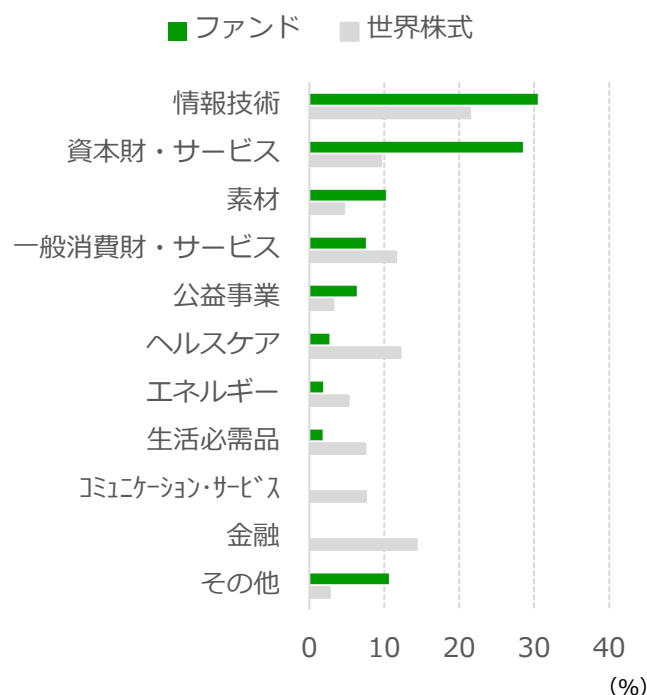
当ファンドの業種別比率は8月末時点で、情報技術や資本財・サービスセクター中心の構成となっています。

世界株式と比較すると、資本財・サービスや金融セクターの比率が大きく異なっていることが見て取れます。

二酸化炭素排出量は産業特性を受けやすいため、業種別構成の変化により、ファンドの排出量は上下に変動する可能性があります。

そこでカンドリアム社では、革新的なESGアプローチと厳格な実行により「脱炭素ソリューション提供企業」を厳選し、結果として当ファンドの二酸化炭素排出量が低く抑えられています。

### ファンドと世界株式の業種別比率



※2022年8月末現在

※世界株式 (MSCI ACWI) はファンドのベンチマークではありません

※業種分類はGICS11分類

※その他は、現金、リート等を含む

(出所) カンドリアム社、MSCI

Daiwa Asset Management

## 業種別構成と二酸化炭素排出量の推移

「カーボンZERO」の運用にあたっては、脱炭素関連市場のなかで競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別しています。ファンダメンタルズ・スコアとバリュエーションの2つの観点から魅力的な銘柄を選別したうえで、ポートフォリオにおける投資比率を決定します。

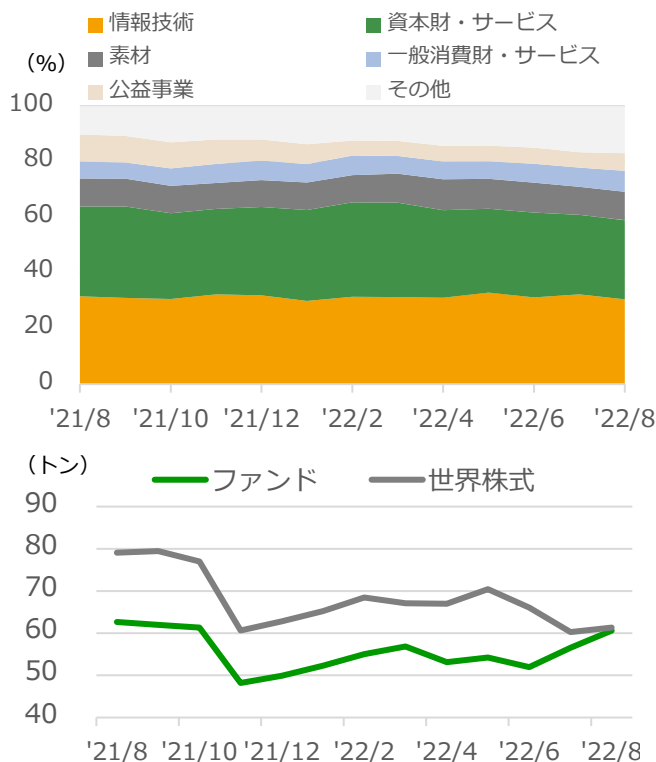
そのため、投資環境を受けてファンドの業種別構成は変化し、その結果を受けて二酸化炭素排出量の値も変動します。

2022年に入り、ロシアのウクライナ侵攻、インフレ高進や米国の利上げ懸念などを受けて、ポートフォリオではディフェンシブ特性の多い銘柄が増えています。

このような投資行動の結果、足元ではファンドで排出している二酸化炭素量は緩やかな増加傾向にあります。

### 業種別構成と二酸化炭素排出量の推移

(2021年8月末～2022年8月末)



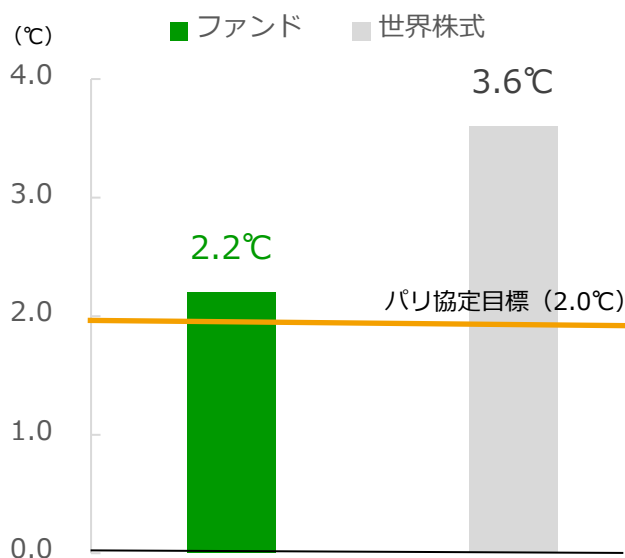
## 地球温暖化の進行を抑えるための温度目標 ～パリ協定～

2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みであるパリ協定では、世界共通の長期目標として産業革命以来の気温上昇を2050年までに2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑えるよう努力を続けることを目標としています。

この目標と投資ポートフォリオとの整合性を考慮した指標の一つとして「温度スコア」があります。温度スコアは、企業自身の排出量だけでなく、顧客の排出回避量や脱炭素化戦略も考慮したものです。

温度スコアは科学的根拠に基づく明確な基準を提供する有用な手段と考えられ、カンドリアム社としてはより包括的な指標として、2℃シナリオとの整合性を考慮した同指標を推奨しています。

### ファンドと世界株式の温度スコア



(出所) カンドリアム社

※2022年8月末現在

※Carbon4 Finance社のデータにより算出

※数値は+1.5℃～+6℃で表され、標準レベルが3.5℃

※世界株式 (MSCI ACWI) はファンドのベンチマークではありません

※業種分類はGICS11分類

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

## カーボンZEROはパリ協定の目標を意識した運用を実践

「カーボンZERO」の運用にあたってカンドリアム社は、ポートフォリオの「温度スコア」を2025年もしくは、より早く2.5℃に抑える中間目標を設定しています。

企業の排出する温室効果ガスのほか、将来の脱炭素化に向けた計画やその管理体制などを考慮した「温度スコア」に着目することを通じて、投資対象についての将来に向けた長期的な視点を提供しています。

2022年8月末、ファンドの温度スコアは2.2℃となっており、2050年までに2℃以内に収めるパリ協定の合意目標と統合的な水準となっています。世界株式については3.6℃となっており、二酸化炭素排出量だけでなく温度スコアの面でも、気候変動に対する影響を考慮した厳選投資をしていると考えられます。

ESG関連レポートを通じて、投資家の皆さまに毎月計測し開示させていただいてる「二酸化炭素排出量」や「ESGスコア」も脱炭素社会の実現に向けた取り組みの指標の一つに過ぎません。単独の指標で投資のインパクトを捉えるのではなく、他の気候変動指標と補完的に活用するのが好ましいと考えています。

# 収益分配金に関する留意事項

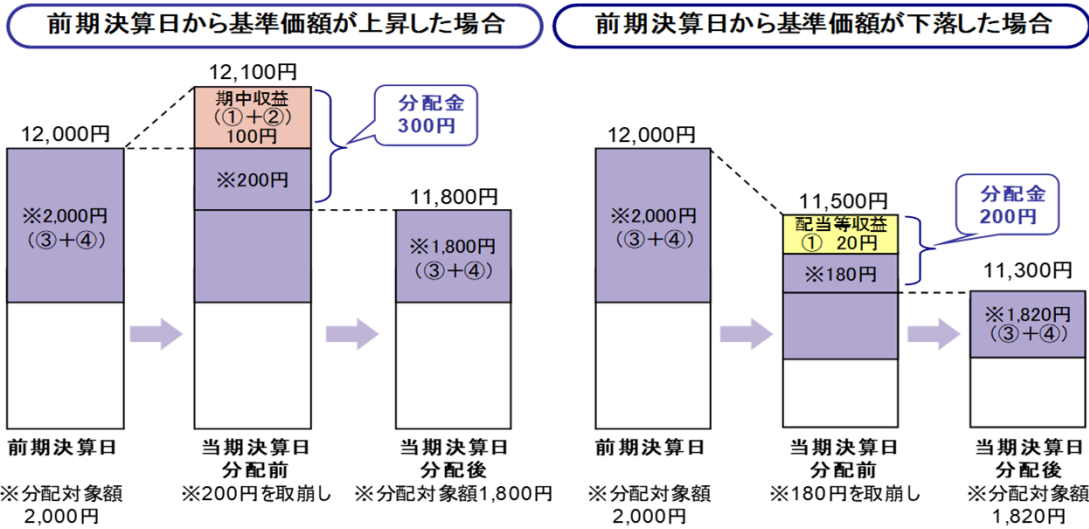
- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

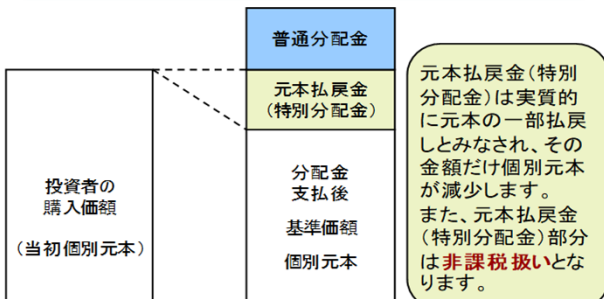
## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



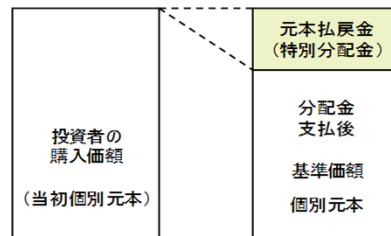
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

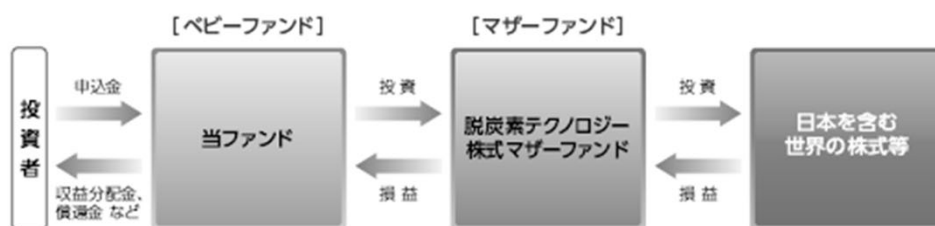
## ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。  
※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。  
※株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。
2. 運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。

### カンドリアム・エス・シー・エーについて

- 米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社です。創業時より ESG 投資に積極的に取り組んでいます。
- グローバルテーマ株チーム、ファンダメンタル株チーム、そして ESG チームが協業して当戦略の運用を担っています。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。  
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



4. 毎月 11 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。  
（注）第 1 計算期間は、2022 年 5 月 11 日（休業日の場合翌営業日）までとします。  
※ 計算期末の前営業日の基準価額に応じ、下記の金額の分配をめざします。基準価額は 1 万口当たりとし、既払分配金を加算しません。  
※ 当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,000円以上 11,000円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ※ 計算期末の前営業日の基準価額が 10,000 円未満の場合、原則として、分配を行いません。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- ※ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.837% （税抜 1.67%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

### 大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。